

海外経済 ～米ねじれ議会による政策停滞は長期化～

経済調査部 桂畑 誠治

政策の停滞が経済成長の妨げに

10年の米議会中間選挙によって、11年から米議会は上下両院で多数党が異なるねじれの状態になった。これにより、中長期の財政赤字削減計画や景気対策の策定ができなくなった。さらに、予算は暫定予算を繰り返すようになり、法定債務上限の引き上げでも、限度額に達するまで引き上げられなくなった。米国では、政府の政策運営の機動性がなくなり、政治家は信頼を失った。

そして、13年10月1日には17年振りに政府機関の一部閉鎖に追い込まれた。14年11月の中間選挙まで残り1年となる中、共和党はこれをオバマケアの本格的な開始を遅らせる最後の機会と捉えており、政治闘争が激しくなっている。この対立によって財政政策は混乱し、「決められない政治」の弊害が鮮明化している。共和党では、党公認を得るために、ティーパーティー（茶会）の意見を無視することはできず、ぎりぎりまでオバマケアの実施を先送りするため安易な妥協はできない状況になっている。

このような政治的な混乱は、経済成長にも悪影響を及ぼし続けている。米経済では、金融危機の影響を大きく受けた住宅部門や金融部門は改善し、FRB（連邦準備制度理事会）の非伝統的な金融政策によって、民間部門が底堅さを維持している。にもかかわらず、ねじれ議会による経済政策の混乱、緊縮財政によって、実質GDP成長率は低い伸びにとどまっている。

政治の混乱は恒例行事化する恐れ

14年11月の中間選挙までに、可決する必要がある財政政策は、14会計年度（13年10月－14年9月）本予算、14年末に終了する投資減税や失業保険給付期間延長措置、法定債務上限の引き上げ、15会計年度（14年10月－15年9月）の暫定予算の策定

など、多数ある。これらの期限が近づくとつれ、政府機関の一部閉鎖、デフォルト懸念が再燃すれば、金融市場が混乱するほか、経営者マインド、消費者マインドの悪化を通じて、経済成長の阻害要因となる。

また、上記以外にも、中長期の財政赤字削減計画の策定、税制改革、移民制度改革などの重要な政策課題を抱えているが、進展が期待できない。少なくとも、14年11月の中間選挙までは政策の停滞が続くと予想される。

政策の停滞は2016年まで続くリスク

14年中間選挙では、ねじれが解消しないリスクがある。現在の米議会の勢力図をみると、下院では共和党が234議席、民主党が201議席、一方上院では民主党が55議席、共和党が45議席となっている。両党への支持率は現時点で大きく変化していない。17年ぶりの政府機関の一部閉鎖では、共和党だけでなく、民主党、オバマ大統領の支持率も低下している。財政政策での混乱が続く一方で、経済成長はFRBの非伝統的な金融政策によって支えられ、緩やかな成長を継続するとみられ、有権者の投票行動は大きく変化しない可能性が高く、ねじれ議会は15年以降も継続するリスクがある。

14年の中間選挙でも、ねじれ議会が継続すれば、16年11月の大統領・議会選挙まで、現状のような財政など経済政策の混乱が続くことになり、15、16年も経済成長率が抑制されよう。

以上のように、決められない政治が長期に亘って経済成長の足かせとなる蓋然性は高まっている。ねじれ議会の解消は、米国経済にとって最大の景気・雇用対策となるのではないだろうか。

かつらはた せいじ（主任エコノミスト）